

CO・OP

京都の生協

2011/August/No. 75
京都府生活協同組合連合会



「支えたい」気持ちを「支援」のかたちにして被災地へ
——東日本大震災からの復興を持続的に支えるために——

TalkTalk トークとーく

- 京都府災害ボランティアセンター 代表 みやもと たかし 宮本 隆司さん
- 京都府生活協同組合連合会 会長理事 こばやし ともこ 小林 智子

対談

Talk Talk

トークとーく



「支えたい」気持ちを支援のかたちにして被災地へ

東日本大震災からの復興を持続的に支えるために

京都府災害ボランティアセンター 代表

宮本 隆司 さん

京都府生活協同組合連合会 会長理事

小林 智子

いま日本中が、東日本大震災からの復興という課題に向き合っています。京都でも、震災から2日後の3月13日(日)、NPO・ボランティア団体・社会福祉協議会や行政などの協働のもと、京都災害ボランティア支援センターが設立されました。復興への長い道のりのなかで、必要とされる支援のあり方も変化していきます。支援センターは、そうした変化も視野に入れて、被災地におだやかならしが戻る日まで息長く支えようとしています。

京都が一体となって、迅速、かつ効果的な支援を

小林 京都災害ボランティア支援センターは、たくさん

があって、両センターは連携しながら活動してきました。

たまたま震災の翌々日は、京都府南部地域に大規模な地震が発生したという想定で広

の、とても目立つ場所において、災害ボランティアへの関心を喚起する効果も大きいと思います。どんな経緯で開設されたのですか。

宮本 もともと京都府域を活動エリアとする京都府災害ボランティアセンターと、京

府と市が個々に対応するよりも、オール京都で一体となつて活動したほうが、より迅速、かつ効果的に支援できるので

議に切り替えまして、震災への対応を協議しました。その結果、京都災害ボランティア

都市災害ボランティアセンター

はないかと考えたわけです。

結果、京都災害ボランティア

C/O/N/T/E/N/T/S

トークとーく対談

「支えたい」気持ちを「支援」のかたちにして被災地へ
—東日本大震災からの復興を持続的に支えるために— 2

消費者支援機構関西(KC's)総会 7

京都府生協連 第58回通常総会 8

2011年国際協同組合デー 第22回京都集会 10

東日本大震災・原発事故と協同組合 11

協同組合からの活動報告 11

ピースアクション京都2011 12

TOPICS

●消費者支援功労者表彰 14

●消費者支援機構関西(KC's)には
内閣府特命担当大臣表彰 14

●きょうと食育ネットワーク総会 14

●京都グリーン購入ネットワーク総会、セミナー 14

●東日本大震災報告交流会 15

●京都府庁生協～福島の農産物を使った
特別メニュー&特別販売フェアを開催～ 15

●災害ボランティア活動基礎講座 15

●京都府省エネ・節電対策連絡調整会議 15

●TPP(環太平洋連携協定)学習会 15

京都府生協連 第1回
「京都の生協活動を豊かに発展させる協議会」 16

おもな行事のお知らせ 16



京都府生活協同組合連合会 会長理事

小林 智子

支援センターを設立し、ボランティア活動の窓口を一本化するのを確認したというのが出発点です。

小林 それにしても、震災から間もないタイミングで、こんなにごやかな場所に事務所を設置するのは、さぞたいへんだったと思います。

宮本 ほんとうに多くのみなさんのご協力でこの場所に設置できましたこと、心より感謝申し上げます。

このビルはワタベ・ウエディングさんが運営・管理されていて、山田知事の骨折りで、ワタベ・ウエディングさんが1階ホールの一角を無償で提供してくださることになりました。固定電話、ファックスやパソコンはNTT

Ｔ西日本さんからの寄贈です。机などの事務機器は株式会社ウエダ本社さんが無償で提供してくださりました。それ以外にも、労働団体の連合京都さんなど、さまざまな団体・企業からご支援をいただいています。

とくに携帯電話については、当初、私たちは個人の携帯電話を使っていました、後日、目をむくような高額な請求があつて驚いていたのですが、ソフトバンクさんが30台の携帯電話を無償で貸与してくださつて、ほんとうに助かっています。

活動資金は現在のところ、公益財団法人・京都地域創造基金が創設してくださった「災害ボランティア支援基

金」からの1100万円と、ボランティアバスの運行資金として京都府と京都市から各300万円の補助金と、京都府と京都市の災害ボランティアセンターから各100万円の出資の合計1900万円です。

みなさんからのご寄付は、いま申しました「災害ボランティア支援基金」をとおして受け取っていますが、お子さんからお年寄りまで多くの方がたが協力してくださつて、あらためて日本はすばらしい国だと思っています。近年、「人と人のつながりが希薄になった」とか「地域社会は崩壊した」といわれますが、今回の震災では国民が一つになれたという実感がありません。

京都災害ボランティア支援センターの3つの活動

小林 京都災害ボランティア支援センターではどのような活動をされておられるのでしょうか？ たくさんのお仕事があると思います。

宮本 おもに3つあります。1つは災害ボランティア活動に関する情報の収集と発

信、2つめは被災地での支援活動、3つめは京都に避難してこられた方がたへの支援です。

1つめというのは、ボランティアをしたいと考えている人に正確な情報をお伝えすることです。震災直後はボラン

ティアや救援物資の申し出が殺到しまして、私たちの最初の仕事は「今はちょっと待ってください」と申し上げることでした。

というのは、被災地がまだ落ちていない段階でボランティアが行くと、「ボラン



京都府災害ボランティアセンター 代表

宮本 隆司さん

※公益財団法人・京都地域創造基金

NPO・金融機関・行政が協働し、非営利・協同セクターを支える仕組みのひとつとして、2009年に設立。東日本大震災にあたって「災害ボランティア支援基金」を設置して、京都から被災地の支援をおこなうボランティア活動を資金の面から応援しています。

※京都府災害ボランティアセンター

2004年京都府北部に大きな被害をもたらした台風23号時の活動と対応からの教訓をもとに、2005年に設立。被災時にNPO・ボランティア団体・社会福祉協議会・行政などが協働し、被災地支援のための円滑なボランティア活動をおこない、早期復旧に寄与することを目的としています。通常時は、ボランティアコーディネーターの養成などを実施しています。2011年3月末現在、京都府生協連はじめ27団体が加盟しています。



ティア難民」になるだけで、かえって現地に迷惑をかけてしまいますし、物資も、阪神淡路大震災の経験から、やみくもに送るのではなく、被災地のニーズに合ったものをきちんと仕分けして、すぐ使える状態にして送る必要があるとわかっていたのです。ですから、いまだどんな支援が必要なのかという情報を集めて、それを的確に発信することが私たちの大切な使命だと考えています。

2つめについては、ボランのティアバスの運行と関西広域連合の分担に連動しての支援活動という2つの柱があります。ボランティアバスは、これまで3回運行し、ボランティアの公募に応じてくださった約280人の方がたの活動をサポートしました。

また、関西広域連合では、府県ごとに被災県の担当を決めて、継続的に支援する方式をとっています。京都府は滋賀県といっしょに福島県を担当していることから、福島県の避難所になっている多目的

ホール「ビッグパレットふくしま」(郡山市)にスタッフを長期派遣しています。3つめについては、行政が把握しているだけでも、現在約230世帯(約650人)の方がたが京都に避難されていますが、東北と関西では生活習慣も違いますし、情報が届いていないため、同じ地域から同じ団地に避難してきた人どうしが会えないままだったり、相談窓口がわからないといった、たいへん困っておられる状況がありました。

必要となるに必要支援を

支援をコーディネートする常設のセンター

小林 先ほど、「現地のニーズとマッチしたものを」とおっしゃいましたが、それはほんとうに大切なことだと思います。阪神淡路大震災の経験をふまえて、「必要となるに必要人材を送る」というコーディネート機能の重要性が認識されるようになりましたね。

宮本 そのとおりでして、

ボランティアの方がたの熱い思いを有効に生かすにはコーディネート機能を常設

の機関が必要です。そのことは阪神淡路大震災やナホトカ号重油流出事故の救援活動の経験を蓄積するなかで、ずっと話し合ってきたとして、府北部に甚大な被害をもたらした台風23号の翌年の2005年に、常設の京都府災害ボランティアセンターの設立というかたちで実現しました。

小林 京都府生協連は、阪神淡路大震災の後、京都府のあいだで「災害時における

応急対策物資供給等に関する協定書」を締結しましたが、それがはじめて本格的に発動されたのも台風23号のときでした。

宮本 あのとときは、京都の生協のみなさんには、ボランティア活動に必要な資材を短期間に集めていただいたり、活動資金を提供していただきたりして、ほんとうにお世話になりました。

また、当時の京都府の地域防災計画では、災害発生時は

そこで、さまざまな情報を掲載したメールを発信するとともに、情報交換と交流の場として「県人のつどい」を京都テルサで開催しました。会場には、自転車など支援物資の提供コーナーや法律相談の提供コーナーも設けて、参加された約130人の方がたは「こんな催しを待っていた」と喜んでくださいました。やはり被災者の方がたが孤立しないように、集まって話せる場をつくることは大切だなど思っています。



規模な災害が起きた場合、長期、かつ大規模なボランティア活動が必要になるので、それに備えて日常的に活動できる常設の機関が必要だという

こと、もうひとつは、社会福祉協議会だけでなく、行政もふくめた関係団体が協働して、災害ボランティア活動を円滑に運営できるようにすること

です。そういう反省に立って、2005年5月に官民協働の常設の組織として現在の京都府災害ボランティアセンターが

設立され、さらに今回は京都市災害ボランティアセンターとも一体となって、京都災害ボランティア支援センターを設立したわけです。

自分のまちをよく知ることが命を救う——防災意識と助け合い

小林 東日本大震災では、地震の後、津波に備えてすぐに高台へ避難したかどうかが生死を分けたという例がたくさんありました。

いったことを日頃から把握しておき、いざというときにはそれがしつかり機能する仕組みが大切ですね。

宮本 「お隣のお年寄りを助けに行かなくては！」といった地域の支え合いはとても大切ですね。

また、今回の震災の被災地に行ってみて、地元のボランティアセンターがニーズをきちんと把握すること、ニーズとボランティアをコーディネートすること、あるいはボランティアセンターを円滑に運営できる人材を育成することなどがとても重要だということを痛感しました。

関西地域も、東海地震、東南海地震、南海地震が連動して起こるかもしれないともいわれていますので、そのときに被害を最小限におさえられるよう、ふだんから訓練をしつかり積んで、私たち一人ひとりの防災意識を高めておくということが大切だと痛感しています。

小林 避難する途中で水路があふれて命を落とされたというケースもありましたから、日頃から自分たちの地域のことをよく知って、「避難するときは、この道を。もしその道がだめなら、このルートで」とシミュレーションしておくことは、たいへん重要だと思います。

そうした住民のみなさんの防災意識を高めたり、助け合いのシステムを機能させるには、各地域に常設の災害ボランティアセンターを設置して、日常的に活動することが大切になります。いまのところ、常設のセンターがあるのは宇治市と精華町と福知山市だけです。新しい動きとしては、舞鶴市と綾部市では今回、東日本大震災を支援する災害ボランティア支援センターを立ち上げ、支援活動に取り組んでいただいておりますが、私たちとしては今後、各地域に常設のセンターを設置していただく、日頃から活動できるようにしていきたいと考えています。

小林 今回の震災では、自治会長さんや民生委員さん、行政や社会福祉協議会の職員といった地域の中核的な方がた自身が津波で亡くなる、ということがありましたね。

宮本 災害が起こったとき、外部から支援が届くのは一定の時間がたつてからです。ですからまず地元で態勢をとる必要があります。

それで生協では、減災にむけた組合員活動として「防災カフェ」という取組みを全国でおこなっています。これは、地域の地図を広げて、「もしこの川が氾濫したら、このルートで逃げよう」とか「あの家には体の不自由な方がおられるから、こういう態勢で支援しよう」というふうな話

宮本 それに二つの吸い上げをより困難にしているわけですね。そうした今回の教訓をふまえて、より実効性のある組織になるよう、再点検、再構築していかなければならないと考えています。

たとえば、どこが危険箇所、どんな避難経路があって、どこにどんな人が住んでいて、どんな支援が必要なのか、と

支援しよう」というふうな話

宮本 それに二つの吸い上げをより困難にしているわけですね。そうした今回の教訓をふまえて、より実効性のある組織になるよう、再点検、再構築していかなければならないと考えています。

遠く離れて暮らしても、支援はできる

小林 震災以後、支援の私たちも少しずつ変わってきました、たとえば京都生協では、職員たちが産直提携先の方がたといっしょに、宮城県で漁港周辺のガレキや土砂を土のうにつめる作業をしたり、被災者のみなさんへの炊き出しをするボランティアツアーに取り組んでいます。

宮本 復興のプロセスでは、そうした多様な支援が必要に



なってくると思います。私たちも、今はガレキの撤去が中心ですが、これからのニーズは仮設住宅への引っ越しの手伝い、孤立化を防ぐための見守り、心のケア、買い物支援助や医療機関への送迎等々、日常生活を取り戻すためのさまざまな支援へと移行していくと思います。

こうした多様なニーズに对应していくためには、同じ人が長期にわたって支援したり、専門的な知識や技術をもったボランティアや団体などの支援が今以上に必要になるだろうと予測しています。

小林 なかなか現地に行くことはできない、という人でもできる支援はありますか。

宮本 いま私たちがいちばん心配しているのは風評被害です。福島県産品だけでなく、その周辺地域でとれた農産物や水産物も売れないという状況がつづいています。地元産の産業が立ち行かなくなれば、復興もできませんので、消費者のみなさんには、冷静に

なって、被災県の産品を積極的に買っていただきますよう、切に願っています。

その意味で、生協さんには、「生協が扱う商品『安全』という信頼性を武器に、ぜひとも根拠のない風評被害を払拭する取組みをしていただくようお願いしたいと思います。

小林 被災県の産品を利用することは、京都にいなながら被災地を支えることになって、ひとつのボランティア活動といえますね。

また、原子力発電所の事故にかんしても、いろいろな情報があつて、危険なのか大丈夫なのかということがかなり混乱していますから、私たち市民一人ひとりがよく学んで、正しく知る必要がありますね。生協でも、とくに舞鶴市は福井県の原子力発電所に近接していますので、「不安だ。学習したい」という声が出ています。

宮本 おっしゃったように、いまはいろいろな情報が錯綜して、情報にたいする信頼性が

が失われています。そこがはっきりすれば、「これは大丈夫」とか「これは危険」ということがわかって、冷静に対応していただけたらと思います。

もうひとつお願いしたいのは寄付です。とくに今回は遠隔地ですので、ボランティアバスを一度運行すると4日間も拘束することになり、1台あたり50万円もかかります。京都地域創造基金の「災害ボランティア支援基金」に寄付

していただきますと、寄付金控除等の税制優遇措置が受けられますので、ぜひ今後とも継続して、みなさんのあたたかいお心をお寄せいただきたいと思います。

小林 被災地から遠く離れていても、「ひとごとでは無い。近い将来、自分の身に起こることかもしれない」という立場で、支援のあり方を考えたり、支援活動に参加していきたいと思います。本日はどうもありがとうございます。

(写真撮影：有田知行)

プロフィール：宮本隆司(みやもと たかし)

- 1951年1月 生まれ
- 1973年4月 京都府採用
- 2006年6月 京都府立医科大学事務局次長
- 2008年4月 京都府東京事務所長
- 2010年5月 京都府退職
- 2010年6月 京都府社会福祉協議会常務理事
- 2010年6月 京都府災害ボランティアセンター代表
- 2011年3月 京都府災害ボランティア支援センター・センター長



適格消費者団体・NPO法人

消費者支援機構関西(KC's)総会

「記念シンポジウム「新しい消費者救済制度で、私たちのくらしと事業活動はどう変わるの？」」

6月25日(土)、適格消費者団体・NPO法人・消費者支援機構関西(KC's)総会が大阪科学センターで開催され、全議案が可決されました。京都府生協連・坂本茂事務局長が理事に選任されました。



消費者支援機構関西(KC's)榎彰徳理事長が開会あいさつ

つづいて開かれた記念シン



野々山宏弁護士・国民生活センター理事長をコーディネーターに

ポジウムでは、「新しい消費者救済制度で、私たちのくらしと事業活動はどう変わるの？」をテーマに、以下の報告がありました。

差止請求活動

KC's 検討グループは、携帯ゲームサイト事業者にた

いするテレビCM音声「無料

です」差止請求の取組み(松

村乃典子消費生活相談員)、

英会話教室のクーリングオフ

制度適用なしとの表示の是正

の取組み(矢吹保博弁護士)

について報告。

KC's 検討委員長・五條

操弁護士が、2010年度に

取り組んだ差止請求活動のま

とめについて報告しました。

集团的消費者被害救済制度

KC's 検討グループ長・

大高友一弁護士が、集团的消

費者被害救済制度の概要を説

明したあと、アド☆コン座に

よる寸劇「もうすぐはじまる

集团的消費者被害救済制度」

があり、プロ顔負けの演技で

会場を沸かせました。

パネルディスカッション

「集团的消費者被害救済制

度にたいする期待と適格消費

者団体の役割と課題」をテ

マにパネルディスカッション

がおこなわれました。野々山

宏弁護士・国民生活センター

理事長がコーディネーターを

つとめ、三木澄子消費生活専

門相談員、仲宗根迪子KC、

s 検討委員、五條操弁護士、

大高友一弁護士の4人がパネ

リストとして発言しました。

2012年度にも制度導入へ

「集团的消費者被害救済制

度」は、個々の消費者の被害

を救済し、悪徳事業者の不当

な利益を吐き出させるもので、2012年度にも実現する動きになっています。消費者被害については現行の民事訴訟のワケ組みでの解決は困難であり、消費者政策にかんする歴史的な前進となるものです。適格消費者団体の役割はこれまで以上に重要になります。

京都消費者契約ネットワーク総会、講演会

5月25日(水)、適格消費

者団体・NPO法人・京都消

費者契約ネットワークの総会

が京都司法書士会館で開催さ

れ、全議案が可決されました。

総会后、京都府・京都市の

相談・調査あんしんチーム・

提訴への支援の取組みについ

て、二之宮義人弁護士、京都

府消費生活安全センター・足

立敏センター長、京都市消費

生活総合センター・上野壽世

センター長から報告がありま

した。

京都府生協連 第58回通常総会

全議案を可決、役員20人を選任、総会アピールを採択

2011年6月15日(水)、午後2時から池坊学園洗心館で、「京都府生活協同組合連合会第58回通常総会」を開催しました。

今総会の代議員数は43人で、当日の出席は本人出席35人、委任出席2人、書面出席6人でした。ご来賓をはじめ、90人の参加となりました。



稲葉伸二・京都労働者福祉協議会事務局長 金谷浩志・京都府府民生活部部长
(細田一三・京都労働者福祉協議会会長代理) (山田啓二・京都府知事代理)



開会のあいさつをする
小林智子会長理事

小林智子会長理事が開会のあいさつをのべ、つづいてご来賓の金谷浩志・京都府府民生活部部长(山田啓二・京都府知事代理)、稲葉伸二・京都労働者福祉協議会事務局長(細田一三・京都労働者福祉協議会会長代理)から、ご祝辞をいただきました。

坂本茂事務局長が、国会議員、各関係団体、各生協からいただいた76通の祝電・メッセージをご紹介しました。

提案されたすべての議案が可決されました。員外理事をふくむ18人の理事と2人の監事が選任されました。2011年度の役員体制は左ページのとおりでです。

さいごに高田艶子理事が総会アピールの採択について提案し、拍手で確認しました。



全議案を可決

今回退任された役員のみなさん (敬称略)

- 理事 北村 英和 (京都生活協同組合常務理事)
- 理事 末廣 恭雄 (京都府立医科大学・府立大学生協同組合専務理事)
- 理事 児玉 恵美 (京都工芸繊維大学生協同組合専務理事)
- 監事 粟飯原 利弘 (龍谷大学生協同組合専務理事)
- 監事 斎藤 紀子 (京都生活協同組合常任理事)

祝電・メッセージをお寄せいただいた方がた (敬称略・順不同)

民主党衆議院議員	泉 ケンタ	民主党衆議院議員	豊田潤多郎	民主党衆議院議員	前原 誠司
民主党衆議院議員	山井 和則	民主党参議院議員	福山 哲郎	民主党参議院議員	松井 孝治
公明党衆議院議員	池坊 保子	日本共産党衆議院議員	こくた恵二	日本共産党参議院議員	井上さとし
京都府社会福祉協議会会長	柏原 康夫	京都市社会福祉協議会会長	村井 信夫	京都商工会議所会頭	立石 義雄
京都府森林組合連合会代表理事会長	梅原 久弘	京都府漁業協同組合連合会代表理事会長	佐々木新一郎		

総会アピール

人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざしていきましょう!

3月11日に発生した東日本大震災により、多くの方がたがお亡くなりになられたことにたいし、お悔み申し上げますとともに、被災された方をはじめ避難生活をよぎなくされておられるみなさまに心よりお見舞いを申し上げます。

被災地の生協は、発災直後から地域住民のいのちとくらしをささえる活動をはたしつづけておられ、京都の生協においても全国の生協とともに救援物資の提供、店舗・共同購入等の事業継続や医療・共済活動への支援、募金・ボランティア要請対応などの取組みをすすめてきました。しかし、3カ月以上たった現在も、被災地においては筆舌につくしがたい困難がつづいており、福島第1原子力発電所にかかわる事故の収束も見通すにはいたらない状況です。

岩手・宮城・福島県などにおける農林水産業や中小農場産業への打撃、避難生活の長期化などの影響をうけて、被災地の生協は幾多の事業的な苦境に直面しています。ひきつづき、全国の生協からの支援が必要です。

今回の大災害は、私たちのくらしのうえでも、多くのことを浮き彫りにしました。現在の日本社会が原子力発電や石油に依存した電力・エネルギー消費を土台にして成り立っていること、サプライチェーン(商品調達網)のグローバル化のなかでの「寸断」が世界全体の自動車生産から消費者に身近な食品・飲料・日用品にいたるまで深い影響をもたらすこと、地域社会の人口減・高齢化のもとで行政・医療・福祉機能が急速に弱まっていることなど―これらを通じて、個々人の消費生活においても歴史的な変化がはじまっています。

10人が活発に発言

当日は10人の代議員およびオプザーバーから、地域生協・大学生協・医療生協・職域生協の活動について活発な発言がありました。

これらの発言をふまえ、小林智子会長理事は「この一年の多様な活動について報告をいただきました。意見や要望もいただきました。これらをしっかりと受けとめ、みなさんがたといっしょに連合会の活動をすすめてまいりたい。」

今年度はとくに会員間の交流をすすめていきたい。みなさんがたの積極的な参加を期待しています」とまとめをおこないました。

発言者とテーマ



「食は環境に影響され、環境は食に影響されます。社会的課題に対しても発言し続けます」

生活協同組合
コープ自然派京都
坂本真有美代議員



「地域づくり」

生活協同組合生活クラブ
京都エル・コープ
上総紫香子代議員



「立命館生協第85回通常総代会について」

立命館生活協同組合
増田暁仁代議員



「地域連携と組合員参加で鹿肉カレーを開発しました」

京都府立医科大学・
府立大学生協同組合
千種浩香代議員



「経営改善での取組みと今後の課題」

同志社生活協同組合
毛利雅彦オブザーバー



「京都生協の1年間をふりかえる」

京都生活協同組合
平野裕子代議員



「さらなる発展をめざして」

乙訓医療生活協同組合
鈴木文章代議員



「国民皆保険制度50年 医療は「自立」自助か?」

やましろ健康医療生活協同組合
上坂光彦代議員



「京都医療生協の「60年のあゆみ」を発信しました」

京都医療生活協同組合
あざみ祥子代議員



「あつたー」と言われる府庁生協をめざして」

京都府庁生活協同組合
佐々木芳彦代議員

2011年度体制

6月15日現在 (敬称略) *印は新任

代表理事・会長理事	小林智子 (員外)
副会長理事	中森一朗 (京都大学生協同組合専務理事)
常任理事	今西静生 (京都府庁生活協同組合専務理事)
常任理事	沼澤明夫 (大学生協同組合京都事業連合専務理事)
常任理事	廣瀬佳代 (員外)
理事	大川肇 (全京都勤労者共済生活協同組合専務理事)
理事	大島芳和* (京都生活協同組合常務理事)
理事	大塚正文* (京都橘学園生活協同組合専務理事)
理事	小野留美子 (乙訓医療生活協同組合専務理事)
理事	上掛利博* (京都府立医科大学・府立大学生協同組合理事)
理事	酒井克彦* (立命館生活協同組合専務理事)
理事	佐々木郁子 (生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ 理事長)
理事	田中弘 (京都医療生活協同組合専務理事)
理事	日岡豊子* (京都生活協同組合理事)
理事	行松龍美 (やましろ健康医療生活協同組合専務理事)
理事	渡辺明子* (京都生活協同組合副理事長)
理事	右近裕子 (員外)
理事	高田艶子 (員外)
監事	毛利雅彦* (同志社生活協同組合専務理事)
監事	湯浅美恵子* (京都生活協同組合理事)
(事務局)	
事務局長	坂本茂
事務局担当	川端浩子
事務局担当	岡本朋子
渉外・教育担当	原強

阪神・淡路大震災が発生した1995年は「ボランティア元年」といわれ、市民による「あらたな社会参加」スタイルをつくりだしました。それから16年、今回の大災害のなかで、日常の買い物行動を通じて被災地を支援しているという「消費をつうじた社会貢献」活動がかつてない高まりをみせています。あわせて、「人と社会とのつながりのなかで安心を確認できるくらし方」への共感が広がっています。こうした生活価値観の採用は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という生協の理念と重なるものであり、「消費者市民社会」の形成にむかっている大きな前進です。こんごの生協の事業と運営に重要な影響を及ぼしていくことでしょう。

本日、京都府生活協同組合連合会は第58回通常総会を開催し、京都府内において生協への加入組合員数が69万人をこえ、会を構成する19生協が経営環境のきびしさをうけとめながらも旺盛な事業と活動を展開していることを確認しました。日本生協連「日本の生協の2020年ビジョン」は「人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします」とうたっています。被災地の「一日も早い生活再建・地域復興にむけて、京都の生協においても積極的に協同・連帯の精神を発揮していきましょう。」

国連は2012年を国際協同組合年とすることを決めました。協同組合の価値・理念・仕組みについての理解を社会に広めていく絶好の機会です。全会員で国際協同組合年を記念する取組みをすすめていきましょう。京都府生活協同組合連合会は、府内における生協の「中核会的機能」をはたす会員連合組織として、その役割を発揮し、府内外の期待に力よくこたえていきます。

2011年6月15日
京都府生活協同組合連合会

2011年国際協同組合デー 第22回京都集会

「2012国際協同組合年を記念して・Party」をテーマに開催



京都府森林組合連合会・青合幹夫代表理事専務が開会あいさつ

7月6日(水)、キャンパスプラザ京都を会場に、「2011年国際協同組合デー 第22回京都集会」が開催され、JA、森連、JF、生協から155人が参加しました。国際協同組合デーは、毎年7月第1土曜日を、全世界の協同組合員が心をひとつにして、協同組合運動の発展を願う、平和とよりよい生活を築くために、運動の前進を誓い合う日として、1922年に制定されたもの。

京都では毎年、京都府協同組合連絡協議会(構成/JA京都中央会・京都府森林組合連合会・JF京都府漁業協同組合連合会・京都府生活協同組合連合会)の主催で、記念集会企画を実施しています。ことは「2012国際協同組合年を記念して・Party」をテーマに、東日本大震災・原発事故と協同組合の

取組みについて講演と報告がありました。JA京都中央会・総務部野間由幸課長が司会を担当。京都府森林組合連合会・青合幹夫代表理事専務が開会あいさつをしました。



京都府生協連・小林智子会長理事が開会あいさつ

つづいて、「東日本大震災・原発事故と協同組合」と題して、滋賀県立大学・小池恒男名誉教授にご講演をいただきました。参加者からは「東日本大震災・原発事故によって日本がどう変わったか、再度見つめなおす機会になった」「政府が構想する『創造的復興』も大切だが、日常のくらしを支える大切さについても考えさせられました」「再生・復興には一人ひとりの『どうしたい』の思いによりそうことが大切だと学びました」など多くの感想がよせられました。講演をうけて、各協同組合より「被災地で起こったこと。協同組合はどう活動したか」をテーマに報告がありました。参加者からは「津波の被害の実態に驚きと深刻さを実感し

た。それぞれの協同組合としておこなっている支援の話が聞けてよかった。被災者の生活を取り戻そうと努力されていることを知りました」「日本一の北山杉が東日本の仮設住宅に役立つことができていと知り、うれしく思った」「震災当日のすばい対応や、きめ細かい支援、被災地で必要とされていることを的確に把握し、実態に即した活動がされている。協同組合らしい取組みがよくわかった」などの意見がありました。

閉会にあたり、京都府生活協同組合連合会・小林智子会長理事が「復興に向けた長期の支援が必要。よりよい社会のために4つの協同組合が連携し、取り組んでいきましょう」とむすびました。

東日本大震災・原発事故と協同組合

滋賀県立大学・小池恒男名誉教授

TPP（環太平洋経済連携）との関連

TPPと東日本大震災・原発事故が関連づけて論じられており、両事案が再生・復興と相互類似の概念でとらえられている。結論をいえばTPPは再生、東日本大震災・原発事故は復興という使い分けになる。

高いレベルの経済連携の推進とわが国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させ、持続可能な力強

い農業を育てるための対策を講じるために、食と農林漁業の再生推進本部（決定機関）、同再生実現会議（諮問機関）の設置がうたわれている。

一方、東日本大震災・原発事故に関しては復興にむけた指針策定のために東日本大震災復興構想会議が設置された。この二つの事案は、21世紀初頭の日本の進路を決定づける最大級の出来事であることはまちがいない。そうであれば、私たちの国

の戦後の政治経済社会のありようを大幅にあらためていかなければならない。

一人ひとりの「思い」と協同組合

再生と復旧・復興の条件は、一人ひとりの「どうしたい」の思いがすべての源泉である。中間機関のはたすべき役割は大きい。

「協同組合にしかできないこと」を考える必要はない。やれることはなんでもやるということが必要である。

東日本大震災・原発事故で協同組合は、系統組織のもつ強み、最末端のところの連絡網や物流網をもつ強みをいかし、支援ができた。こんごはどうしたら東北の展望を切り開くことができるかという論議が起こるだろう。

今回の原発事故では日本のエネルギー問題が浮上した。目標を定めて再生可能エネルギー・自然エネルギーへの転換が必要と考える。



滋賀県立大学・小池恒男名誉教授

協同組合からの活動報告

被災地で起こったこと・協同組合はどう活動したか

「東日本大震災にかかるJAグループの取組み」

JA京都中央会農業対策部

山下義昭部長



「北山杉を復興の礎に！」

京北銘木生産協同組合

米嶋昌史理事長



「JFグループの取組み」

京都府漁業協同組合連合会総務部指導課

花崎元裕係長



「京都生活協同組合の取組み」

京都生活協同組合機関組織運営部

道下保夫マネジャー



ピースアクション京都 2011

6月21日(火)、京都府生協連のよびかけで

生協組合員120人がピースパレードに参加



(左から) 京都生協・二場邦彦理事長、京都医療生協・田中弘専務理事、京都府生協連・横関武顧問、同・小林智子会長理事



京都の大学生協のみなさん

6月21日(火)、「2011年ピースパレード京都」が取り組まれました。「平和と核廃絶の願いをもちより、広島・長崎での世界大会につながる」との趣旨ではじまった京都の生協のピースパレードは、今年で28回目をむかえました。

京都府生協連のよびかけで、京都生協・大学生協・医療生協などのほか、鳥取県の生協からの参加もあり、組合員・役員120人が「核兵器のない平和な世界を」と街ゆく人びとに力づくよく訴えました。パレードは、ハート型の風

船をゆらし、祇園石段下から四条通り、河原町通りをすすんで、京都市役所へ。近鉄大久保駅ブルースバンドの演奏にあわせて歌をうたいながらの行進となりました。

それぞれが趣向をこらしたコスチュームでの参加が目立ち、楽しみながら平和をアピールする、にぎやかな催しとなりました。

パレードに先立ち、知恩院三門で「みんなが平和でつながろうーあなたの想いを♡(ピースメッセージ)にこめて」や「平和」を文字パネルにしたアピールをおこないま



知恩院三門での文字パネルアピール



京都生協のみなさん



鳥取県の生協のみなさん



小林智子会長理事がアピール

した。いあわせた修学旅行生も飛び入り参加して、平和への願いをともしました。

パレードの出発を前に、円山公園内で出発集会が開かれました。京都生協・洞井加奈子さんが司会を担当、京都生協・吉田美由ピースパレード実行委員長があいさつをおこないました。

大学生協の学生委員や鳥取県の生協からの参加者をはじめ、各団体によるひとことピースアピールがあり、それぞれの熱い思いが語られました。ゴールとなった京都市役所前では、まとめ集会がおこなわれ、小林智子会長理事が「平和と安全・安心のくらしの大切さをよびかけていきましよう」と訴えました。

3月11日、福島第一原子力発電所で発生した事故により、多くの人が家から追い出され、仕事を失い、避難生活をよぎなくされています。水・農畜産物・水産物・土壌などの放射能汚染への不安がつづいており、また事故じたいの収束の見通しも立っていません。

アメリカのスリーマイル島、旧ソ連のチェルノブイリにつづく今回の事故は、原子力のエネルギー利用が発電を目的にしたものであっても、大量の放射性物質が外部に放出される事態に立ちいたるならば、地域社会の全体的な存続があらゆるなり、国内外の広い範囲に深刻で多面的な影響が及ぶことをつよしくめました。私たちは、これまで核爆撃という形による兵器は廃絶しなければならぬとよびかけてきましたが、いま、原子力の発電利用という形についても、しっかりと目をとめて見直していへ、き局面にあると考えます。

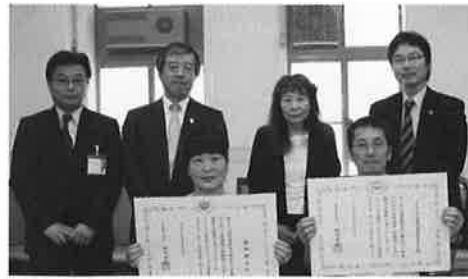
(一部略)

私たちは、平和で安心してくらすことのできる社会の実現へむけて、安全保障・基地・沖縄の問題やわが国のエネルギー政策をめぐる問題などについての学習をすすめていくことが大切です。そして、一人ひとりが自分自身のくらしのあり方の選択の問題としてとらえて、行動を起こしていく必要があります。

本日の平和行進がそのための力づよい一歩につながることをあらためて確認したいと思います。みなさまがたとえいっしょに、楽しく元気に、そして声高らかに、平和と安全・安心のくらしの大切さをよびかけていこうではありませんか。

2011年6月21日
京都府生活協同組合連合会 会長理事
小林 智子

消費者支援功労者表彰
 ～コンシューマーズ京都、京都消費者契約ネットワーク、高田艶子さんに「ベスト消費者サポーター章授与」



(前列左) 高田艶子さん、(前列右) 京都消費者契約ネットワーク・高嶋英弘理事長

5月20日(金)、消費者庁長官より、団体部門でNPO法人コンシューマーズ京都と適格消費者団体・NPO法人・京都消費者契約ネットワーク、個人部門で高田艶子理事が「ベスト消費者サポーター章」を授与され、書状と記念品を贈られました。

章は、消費者利益の擁護および増進のための支援活動に積極的に尽力、顕著な功績をあげた個人、団体にたいして贈られるもの。

コンシューマーズ京都は大学生を中心とした「消費者問題入門講座」の企画や「消費者力パワーアップセミナー」、「消費者力検定受験対策講座」の実施な

ど、消費者教育の推進に貢献したことにより受章となりました。

京都消費者契約ネットワークは適格消費者団体として、不当な契約条項を使用する不動産賃貸業者、冠婚葬祭業者、披露宴等企画会社、携帯電話事業者にたいし、差止請求訴訟を提起、消費者被害の拡大防止に寄与したことにより受章しました。

高田艶子さんは京都市消費者生活審議会委員としてまた「京(みやこ)・くらしのサポーター」として京都市消費者行政の推進に貢献されたことにより受章されました。

消費者支援機構関西(KC's)には内閣府特命担当大臣表彰

適格消費者団体・NPO法人・消費者支援機構関西(KC's)は、2011年度消費者支援功労者表彰制度により、内閣府特命担当大臣表彰をうけました。



(左) 消費者支援機構関西(KC's)・榎彰徳理事長

きょうと食育ネットワーク総会

6月4日(土)、京都府庁旧本館で「きょうと食育ネットワーク通常総会」が開催され、2011年度事業計画をはじめ全議案を承認しました。

同ネットワーク代表の同志社大学・今里滋教授が開会あいさつ。京都府食の安心・安全推進課・伊藤利夫副課長が議案報告をおこないました。



きょうと食育ネットワーク・今里滋代表

同ネットワークは食育にかんする普及・啓発、情報の収集・提供、食育支援活動の登録・提供などの取組みをおこなっており、保健衛生、農水産、教育・大学、商工、消費者団体、報道関係など幅広い分野から86団体が会員登録しています。

総会終了後、食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサーの金丸弘美氏が「子どもの健康と地域の元気をつくる食育」と

題して講演しました。

総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化応援隊地域活性化伝道師としての活動についての報告がありました。



食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー・金丸弘美氏

きょうと食育ネットワーク総会とあわせて、同日、京都府庁旧本館・前庭・中庭で、昨年度にひきつづき、京都府内で栽培・生産された農産物や食品を販売する「京都こだわりマルシェ」が開催されました。

マルシェとはフランス語で「市」の意味で、商品の売り買いだけでなく、生産者・消費者・研究者・ご近所の方がたが楽しみながら、食について互いに知り、学び、考える機会にしたとの思いから、この名がつけました。次回の開催は9月3日(土)が予定されています。

京都グリーン購入ネットワーク総会、セミナー

6月16日(木)、メルパルク京都で開催され、全議案を可決しました。京都府生協連・右近裕子理事が司会をつとめました。



「地域から起こそう グリーンイノベーション」

総会後に開催されたセミナーでは、「地域から起こそう グリーンイノベーション」をテーマに、NPO法人KES環境機構・津村昭夫専務理事、京グリーン電力運営協議会構成団体(株)エコテック・林敏秋代表取締役から話題提供がありました。

つづいて(株)ウエダ本社・岡村充泰代表取締役社長、京都グリーン購入ネットワーク代表幹事・京都大学大学院・植田和弘教授がくわわり、パネルディスカッションがおこなわれました。

東日本大震災報告交流会



被災したみやぎ生協店舗

5月31日(火)～6月2日(木)、宮城・岩手・福島各県の被災状況と生協の対応についての報告交流会が開催され、全国の生協から69人が参加しました。とくに津波による被害の大きかった太平洋沿岸部地域を視察したのち、各生協から「震災現地報告」をうけました。



地域を支えるいわて生協店舗

みやぎ生協・宮本〇〇事務理事は、地震発生以降の経過と対応、緊急物資の提供と被災者支援、全国からの支援について報告、あらたなみやぎ生協づくりへむけての復興計画の策定についてのべました。



岩手県大槌町沿岸部

いわて生協・飯塚明彦理事長、菊地靖専務理事からは被災状況と復興支援の活動について報告がありました。マリンコープDORAでは、3月11日以来の克明な記録をもとに菅原則夫店長が店舗運営の経過について報告されました。京都府生協連から坂本茂事務局長が参加しました。

京都府生協
福島の農産物を使った特別メニュー&特別販売フェアを開催

6月1日(水)～7日(火)、食卓では福島県産きゅうりなど



福島県産農産物をつかって

をつかった「野菜たっぷり棒棒鶏(バンバンジー)」、福島県産アスパラガスをつかった「牛肉とアスパラの彩り炒め&サラダ」「豚肉とアスパラ塩やきそば&サラダ」などを提供、用意していた50食が販売後10分で完売となりました。

店舗では、きゅうり、トマト、ミニトマト、アスパラガスなどを販売。府庁外からの来店利用も多くありました。福島県の被災者、生産者を激励・支援するため、滋賀県職員生協と協同して開催したものです。



山田啓二知事も応援

災害ボランティア活動基礎講座



被災地に行く前に……

5月29日(日)、京都テルサで京都府災害ボランティアセンターが主催して開催、府民63人が参加しました。

同センター・吉村雄之祐副代表が「東日本大震災被災地支援にあたる災害ボランティアの心構え」と題して講演。京都府生協連・坂本茂事務局長が、京都の生協の震災支援の取組状況について報告しました。

京都府省エネ・節電対策連絡調整会議

5月31日(火)、京都平安ホテルで、第1回会議が開催され、京都府生協連・小林智子会長理事が出席しました。

京都府においても各界をあげて、省エネ型のライフスタイルへの転換をすすめながら、くらしと産業をまもり、発展させる

ために、省エネ・節電に取り組みとしました。

「夏至(6月22日)から秋分(9月23日)までを重点取組期間とし、夏場のピーク時は10%程度の削減、それ以外は5%程度の削減を目安に取り組む」などを申し合わせました。

TPP(環太平洋連携協定)学習会

日本生協連が「資料集・消費者の願いからTPP問題を考えるために」を発行したことをうけ、4月12日(火)、生協総合研究所・林薫平氏を講師に、学習会を開催しました。会員生協組合員・役職員60人が参加しました。

「農業・食料にかんする分野だけでなく、金融・サービス・労働など、日本の社会・経済に大きな影響をあたえかねない問題であることがわかった」などの意見がよせられました。



生協総合研究所・林薫平氏

京都府生協連 第1回 「京都の生協活動を豊かに発展させる協議会」

～組織と事業のイノベーションによる協同組合のあらたな価値の発見・創造の場として～

テーマ

東日本大震災と生協

「京都の生協活動を豊かに発展させる協議会」は、「組織と事業のイノベーション(刷新)による協同組合のあらたな価値の発見・創造」を中心コンセプトとする「場」で、今年度から開始した京都府生協連のあたらしい取り組みです。

第1回協議会は「東日本大震災と生協」をテーマに、7月19日(火)、せいきょう会館で開催。役員あわせて20人が参加しました。

京都府生協連・沼澤明夫常任理事(大学生協京都事業連合専務理事)がコーディネーターをつとめました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は福島第一原子力発電所にかかわる問題をふくんで、その影響が長期化・広域化しています。生協の事業・運営のこんごに大きな変化をもたらすことは必ず



京都大学生協・中森一朗専務理事



京都生協機関組織運営部・道下保夫マネージャー

です。京大生協、京都生協、京都府庁生協からの報告をつうじて、こんごの対応について考え合いました。

はじめに、京都府生協連・坂本茂事務局長が被災地の状況と生協の対応について、映像紹介をまじえて報告しました。

京都生協機関組織運営部・道下保夫マネージャーは、燃料など緊急物資支援・募金活動・店舗および共同購入・職員ボランティア活動等について報告しました。

京大生協・中森一朗専務理事は、「人協が阪神・淡路大震災の年であり、2カ月以上にわたって、大学生協連現地支援対策本部付きとして活動してきた」と自己紹介したのち、京大生協の震災への対応経過について報告しました。

中規模事業所である大学生協としては、「考え方としては

提起したが、実際には実施できなかつた事項も多い」と前置きして、被災者および大学生協等への支援活動、事業経営への影響と対策などについて説明しました。

京都府庁生協・今西静生専務理事は、「身の丈にあった支援活動とみずからの事業経営の両立」「行政機関や府県庁生協との連携」を大事にしてきたとのべ、福島県産農産物の特別販売の取組み、省エネ・節電・ピークカット対策について報告しました。



京都府庁生協・今西静生専務理事

参加者からは、多様な復興のあり方が必要であること、生協としての事業継続計画の精緻化の必要性、放射性物質の拡散による食の安心・安全问题などについて指摘がありました。

おもな行事のお知らせ

2011年度京都府総合防災訓練

日時：9月4日(日)

10:00～12:00

会場：舞鶴市舞鶴港第3ふ頭

※京都府生協連はJAGグループとともに緊急物資搬送訓練に参加。

京都府協同組合

「第1回職員交流・体験学校」

主催：京都府協同組合連絡協議会 (JA・森連・JF・生協連)

日時：9月8日(木) 11:00～

9日(金)～14:30(予定)

会場：宇治茶会館、ほか

内容：京都やましろ地方の農産物の生産・流通を学ぶ

第42回京都消費者大会

主催：コンシューマーズ京都

日時：9月10日(土)

14:00～16:30

会場：コープイン京都(京都市中京区柳馬場場蛸薬師上ル)

テーマ：「災害に備えるくらし・地域・社会」

京都環境フェスティバル2011

主催：京都府・京と地球の共生府民会議ほか

日時：12月10日(土)～11日(日)

会場：京都府総合見本市会館(パルスプラザ)

※京都府生協連は会員生協の環境商品、取組紹介で出展予定。

発行：京都府生活協同組合連合会 〒604-0851 京都市中京区烏丸寺町二丁目 せいきょう会館2階
TEL 075(251)1551 FAX 075(251)1555
URL http://www.kyotofu-seikyoren.com E-mail kyotofu-seikyoren@ma2.seikyoren.jp